

横浜市の社会 - 空間構造

——人口・階層・産業に焦点を当てて——

The Socio-Spatial Structure of YOKOHAMA City

高木 恒一

Koichi TAKAGI

Abstract

The aim of this paper is to examine the socio-spatial structure of Yokohama city. I focused on the population and the industry. Yokohama city has two features: it is the biggest city in Japan, also it locates in the Tokyo Great Metropolitan Area. So I paid attention to these.

The population of Yokohama city is increasing since World War II, especially in Aoba Ward, Tsuzuki Ward and Kohoku Ward. These three wards are developed as the suburb of Tokyo central area. Also, upper-middle people are concentrated in these wards. On the other hand, the population growth rate of the southern wards, such as Totsuka Ward and Kanazawa Ward, is down since 1990s and the population ageing rate is increasing.

As for industry, the manufacturing sector is concentrated in Tsurumi Ward, Kohoku Ward, Kanagawa Ward, and Kanazawa Ward. But in recent years the number of factory is decreasing. The trend is significant in Tsurumi Ward. It was said that the IT industry grows in Tsurumi Ward and Kohoku Ward in 1990s. But the data shows that the growth is not found in there in 2000s.

1. 横浜市の概要

本稿は、国勢調査および事業所・企業統計を用いて、横浜市の社会・空間構造を明らかにすることを目的とする。筆者の関心は市の政策、特に基本政策の動向にある。地方自治体の政策は、自治体の置かれている社会・経済的特質に対して行政が問題を認識し、対応することであると考えられるが、本稿は、こうした横浜市の政策検討のための基礎的作業として社会・経済的状況を検討していくこととする。

分析にあたっては横浜市の持つ2つの特性に考慮する必要がある。第1には、日本で最大の市であるという点である。2005年の国勢調査によれば、横浜市の人口は約358万人であり、2位の大阪市(約263万人)より95万人以上も多い人口規模を保持している。ちなみに、この人口規模は都道府県別人口規模で10位にあたる静岡県(約379万人)に

ほぼ匹敵する。

第2には東京大都市圏の一部を占めているという点である。このことは、単に単独の自治体としての特質だけではなく、東京大都市圏のなかでの位置づけをも検討する必要があることを示している。そこで本稿では、横浜市の行政区を単位として分析を行うが、その際には、横浜市の内部構造と、東京大都市圏内での位置づけを考慮しながら分析を進めていくことにする。

まず、横浜市の市域を確認しておこう。横浜市に市政が施行されたのは1889年である。この時の市域は関内とその周辺部のみで、面積は5.40km²、人口は約12万であった(高村1996)。その後、3次にわたって周辺部を合併して市域を拡大し、1927年には鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、磯子区の4区による区制を施行した。その後も周辺部の合併を行い、1939年には港北区と戸塚区を設置、1943年には中区から南区が、続く1944年には中区から西区が分離された。

その後、1969年南区から港南区、保土ヶ谷区から旭区、港北区から緑区、戸塚区から瀬谷区を分離、また1986年には戸塚区から栄区、泉区が誕生、さらに1994年には港北区、緑区から都筑区と青葉区を分離する行政区再編成が実施されている(横浜市ホームページ)。現在の行政区は図1の通りである。

以上のように、横浜市の区は、数字にわたる再編が行われている。このため、長期の動向を検討する際には1969年時点の区を単位としてデータを再編して扱うこととする。

2. 人口と階層の内部構造

2.1 人口の動向

図2は横浜市の国勢調査データによる人口の動向である。1950年以降、人口は一貫して増加を示している。1950年には約95万人だった人口は、1970年には200万人を超え、1990年には300万を超えた。1990年代以降増加のペースは落ちるものの人口の減少を経験することなく推移して、2005年には350万を超える人口規模となっている。

しかし、こうした人口動向は区によって異なる。1960年から2005年の人口動向を、15年ごとに区分してみておきたい。

図3は1960年から1975年の人口動向を地図化したものである。この時期の区ごとの増加率の平均は97.8%と極めて高い。とりわけ、(旧)港北区と(旧)戸塚区は増加率が200%を超えている。その一方で中心部では西区で人口の減少がみられるほか、中区、鶴見区も増加率は1ケタにとどまるなど、相対的に人口増加は少ない。図4は1975年から1990年の動向である。増加率の平均は15.5%と大幅に減少した。このなかで西区では前の時期から引き続き人口が減少しているのに加え、神奈川区、中区でも人口が減少している。一方、相対的に人口の増加がみられるのは(旧)港北区、(旧)戸塚区、金沢区の3区となっている。

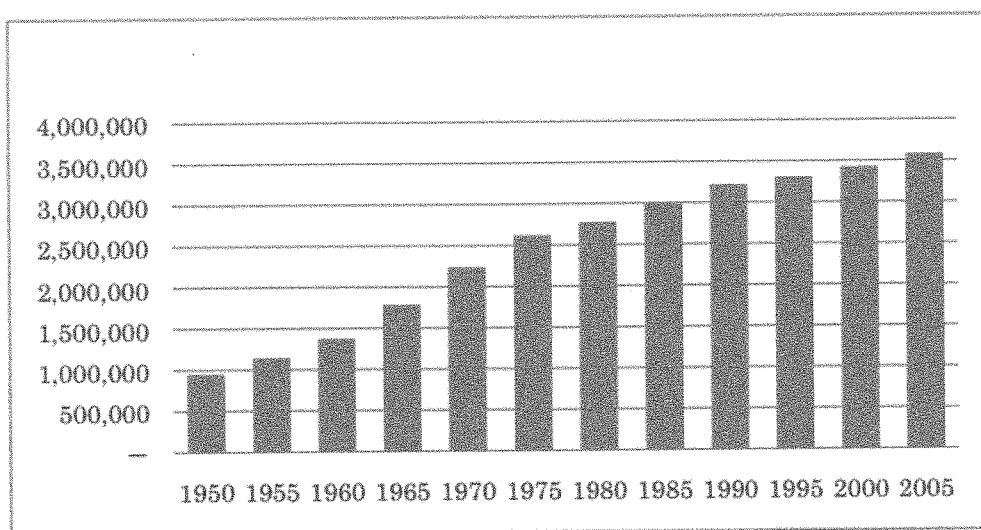


図2 横浜市の人口

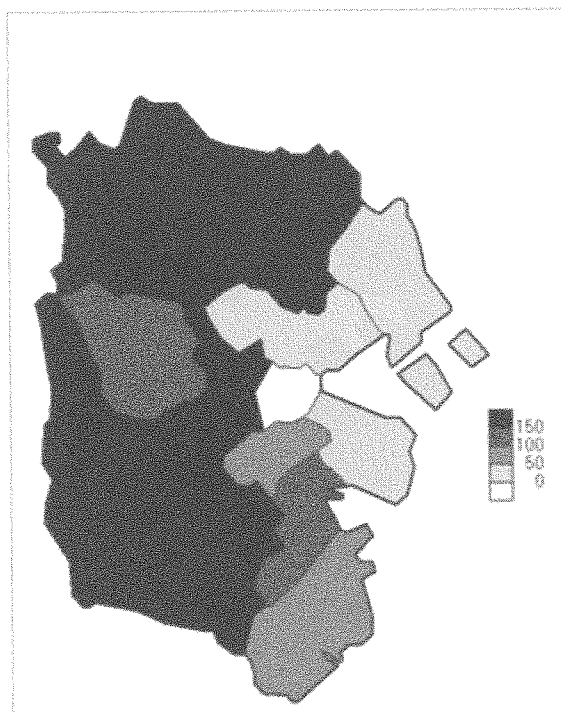


図3 区別人口増加率 1960-1975

出典：国勢調査より筆者作成

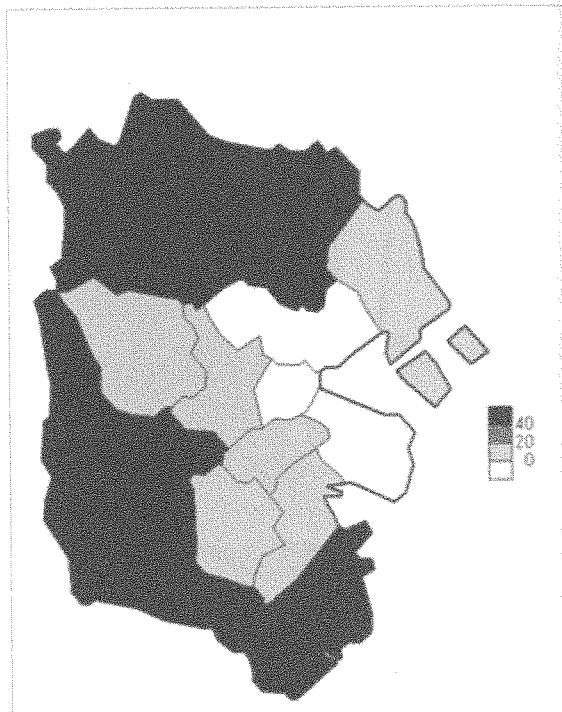


図4 区別人口増加率 1975-1990

出典：国勢調査より筆者作成

図5は1990年から2005年の動向である。増加率の平均は11.5%とさらに小さくなった。この時期には(旧)港北区における人口増加は続く一方で、(旧)戸塚区では、増加は見られるものの(旧)港北区と比較するとその伸び率は小さくなった。一方、特筆すべきは人口減少が続いていた中区で人口が増加に転じ、(旧)港北区に次ぐ高い増加率を示すようになるなど、都心部での人口増加が認められることである。この時期は東京都区部においても人口増加が顕著になっているが(高木 2008)、人口の都心回帰は横浜においても見られるのである。

こうしてみると、高度成長期以降、一貫して人口が増加しているのが(旧)港北区をはじめとする周辺区である。一方、高度成長期における都心部の人口減少は東京都区部でも見られた現象である。

都区部では、国勢調査のデータによれば1965年まで増加した後に、減少に転じた。しかし横浜市の場合には、戦後の人口増加は大きくなかった。特に西区・中区の両区の場合、1940年と1955年の人口を比較すると、ともに1955年の人口は1940年の水準を20%以上下回っており、戦前期の水準への回復がみられなかった。その主要な要因として考えられるのが米軍による接収である。横浜市は占領体制下において港湾施設や山下公園をはじめ、中心部の多く土地や施設が接収され、サンフランシスコ講和条約発効後も返還が進まなかった。1955年末時点では接収された土地面積1,524haのうち、接収解除となったのは490haで接収面積の32%に過ぎず、しかも接収解除となった土地も権利関係の複雑さなどから利用が進まなかった(高村 1996: 140)。こうした事態は東京都区部をはじめとする大都市が戦後すぐの段階から復興に取り組んだのに対して、基盤整備の遅れを招き、その結果として人口の回復がなされなかった要因のひとつとなった。そしてこのような状況から人口の増加(回復)が進まないままに、高度成長期の人口の減少が始まっているのである。

2.2 年齢と世帯

次に、国勢調査データに基づいて、2005年時点での年齢と世帯の分布を検討したい。図

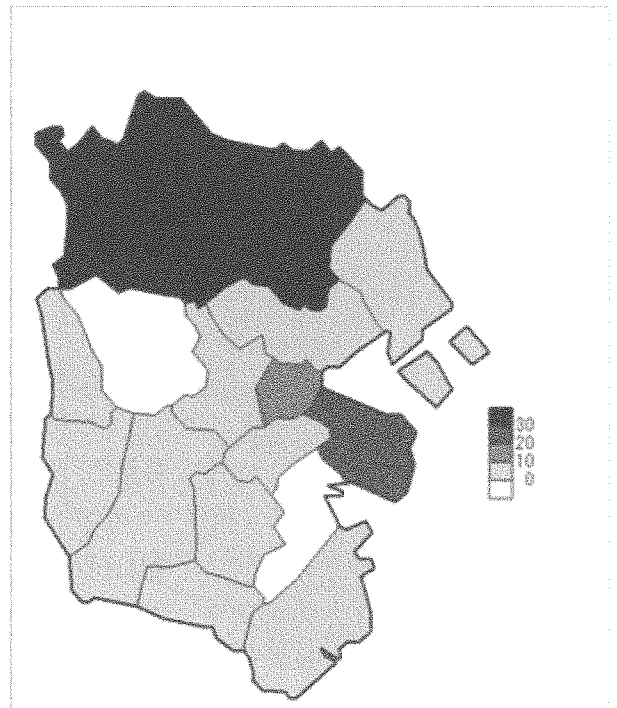


図5 区別人口増加率 1975-1990

出典：国勢調査より筆者作成

6は年少人口比率の分布を特化係数で示したものである。市全体の年少人口比率は13.5%であるが、特化係数が最も高いのは都筑区で、これに隣接する青葉区、緑区も高い値を示す。また、瀬谷区、泉区、戸塚区も比較的高い値を示している。これらの区は戦後、一貫して人口増加が著しかった区である。一方、中心部の区は値が低く、特に西区は低い。図7は老年人口比率の特化係数である。市全体では16.9%と高齢社会段階にあるが、都筑区、青葉区の値が0.8を下回っており、高齢化社会の段階にとどまっている（それぞれの比率は都筑区が10.6%、青葉区が12.3%）。おおむね北部地域で比率が小さいことが特徴である。

世帯構成をみてみよう。核家族世帯比率（図8）は市全体では62.7%で、区ごとの分布に大きな差は見られない。これに対して単独世帯比率（図9）は区ごとの差異が大きい。市全体では30.2%となっているが、鶴見区、神奈川区、西区、中区という中心部・湾岸部の区で値が大きく、鶴見区に隣接する港北区も値が大きくなっている。一方、年少人口比率の高い都筑区、青葉区や（旧）戸塚区エリアは値が小さい分布となっている。

ここからは、人口増加が著しい（旧）港北区エリアのうち都筑区と青葉区、および（旧）戸塚区では年少人口比率が高いことを確認できる。一方、中心部の区は単独世帯比率が高いことが特徴といえる。

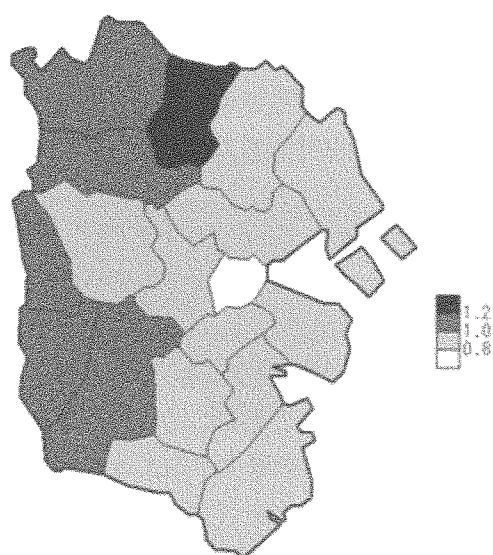


図6 年少人口比率特化係数（2005年）
出典：国勢調査より筆者作成

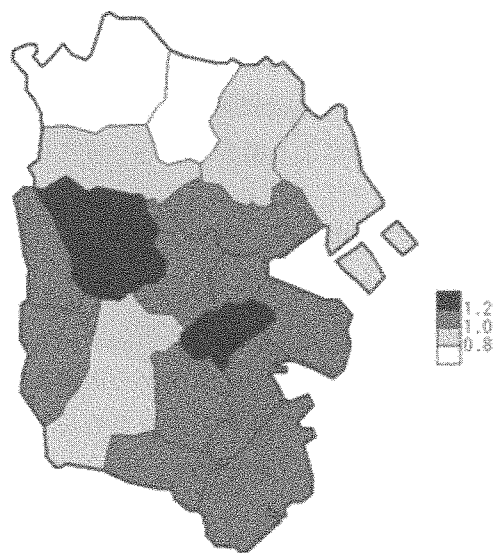


図7 老年人口比率特化係数（2005年）
出典：国勢調査より筆者作成

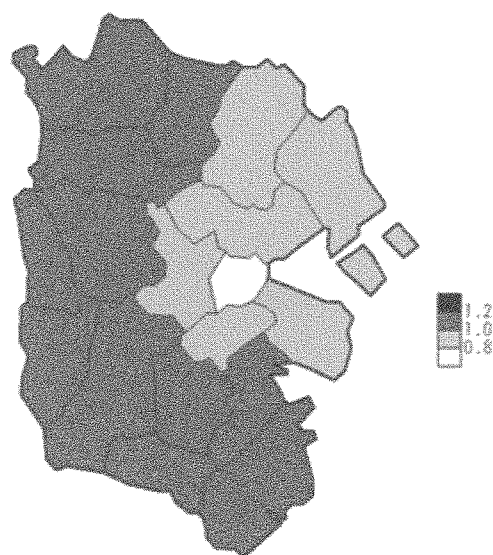


図8 核家族世帯比率特化係数（2005年）
出典：国勢調査より筆者作成

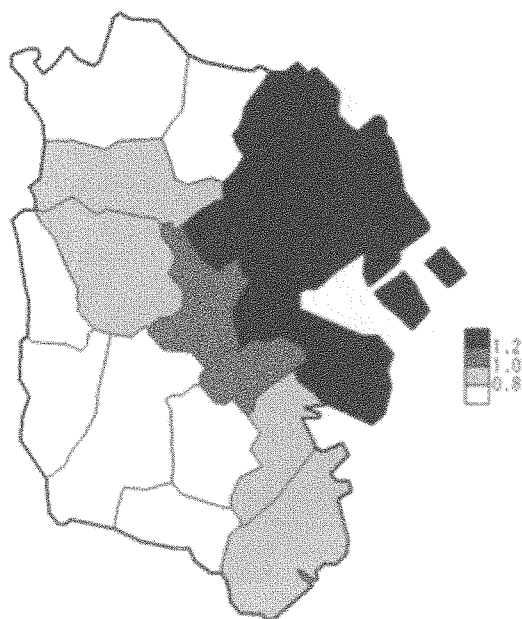


図9 単身世帯比率特化係数（2005年）
出典：国勢調査より筆者作成

2.3 階層構成

図10は2005年の上級ホワイトカラー比率の特化係数の分布である。ここでの上級ホワイトカラーは国勢調査の職業大分類のうち、専門・技術的職業と管理的職業従事者の合計とした。なお、この年の市全体の比率は20.6%である。

高い値を示すのが青葉区でこれに隣接する都筑区と港北区も比較的高い値を示す。一方、戸塚区、金沢区、栄区、金沢区も比較的高い。(旧)港北区エリアに上級ホワイトカラーをはじめ、周辺部の区に集中する傾向がみられる。一方、ブルーカラー比率の特化係数を見ると(図11)。なおここでの定義は保安職業従事者、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業者の合計。市全体では25.8%)、高い値を示すのが鶴見区と瀬谷区である一方、上級ホワイトカラーの集積がみられた青葉区は値が低く、都筑区、港北区の値もやや低い。しかし、一定程度の上級ホワイトカラー層の集住が見られた金沢区、栄区、金沢区も青葉区・都筑区・港北区と比べて値が高い。また、中区、西区の値も低くなっている。

ここからは、市全体としては上級ホワイトカラーが周辺部に集中しているのに対して、ブルーカラーが鶴見区と西部に集中していること、また旧港北区エリア(青葉区、都筑区、

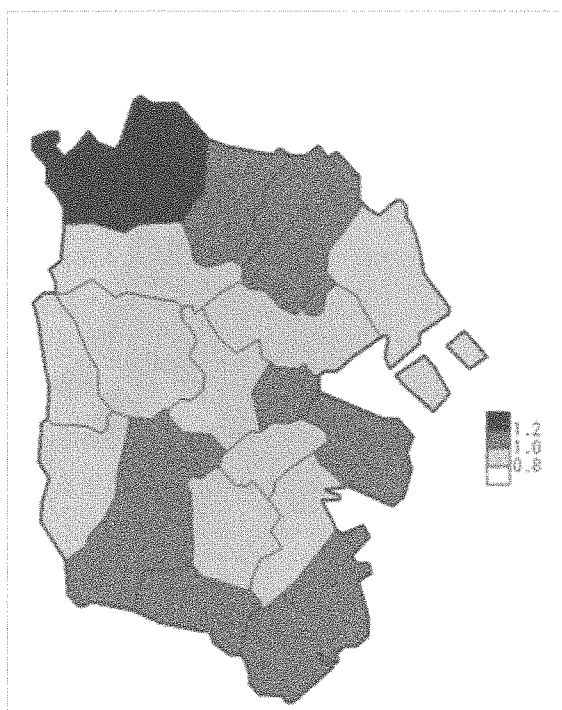


図10 上級ホワイトカラー比率特化係数(2005年)

出典：国勢調査より筆者作成

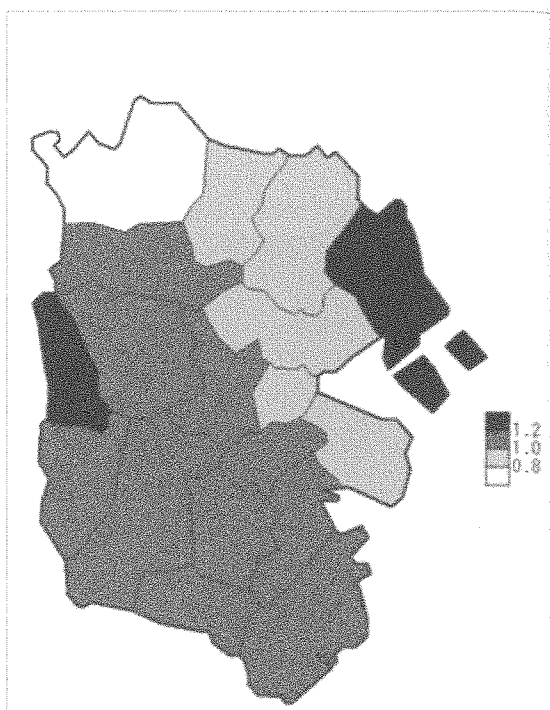


図11 ブルーカラー比率特化係数(2005年)

出典：国勢調査より筆者作成

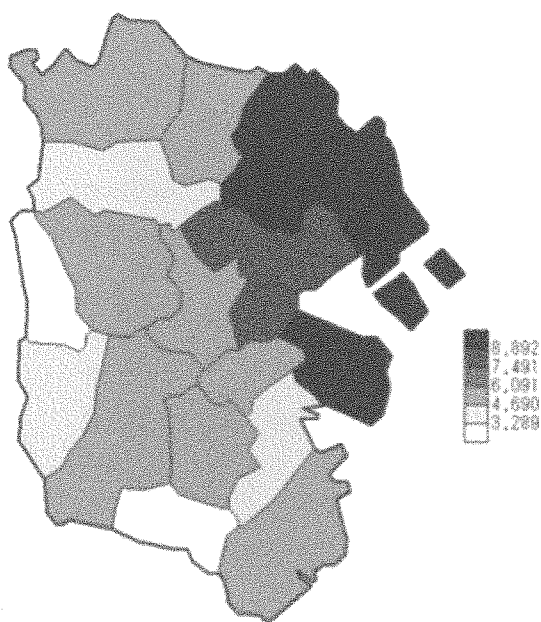


図12 事業所分布(2006年)

出典：国勢調査より筆者作成

港北区)では、上級ホワイトカラーの集住地としての特質をより強く持っていると言える。

3.産業構造

3.1事業所の分布と規模

まず、2006年の事業所・企業統計に基づいて事業所の分布を確認しておく。図12は全事業所の分布を示している。表記に際しては平均と標準偏差を基準として6段階に区分した。この区分は(倉沢・浅川編 2002)で用いたものである。事業所が集中しているのは鶴見区と港北区、中区となっており、これに挟まれた神奈川区と西区も比較的事业所が多い。

これを規模別にみてみよう。5人未満の事業所の分布(図13)は鶴見区、神奈川区の南部湾岸部と中区、南区で多い。5人から29人

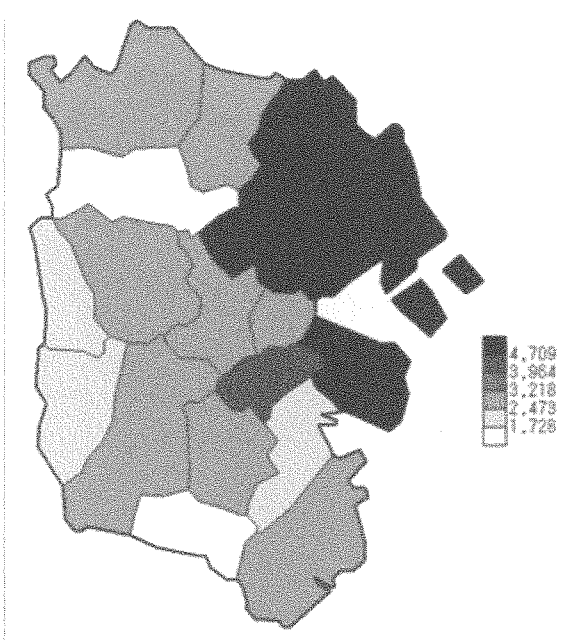


図 13 従業員5人未満事業所分布 (2006 年)
出典：国勢調査より筆者作成

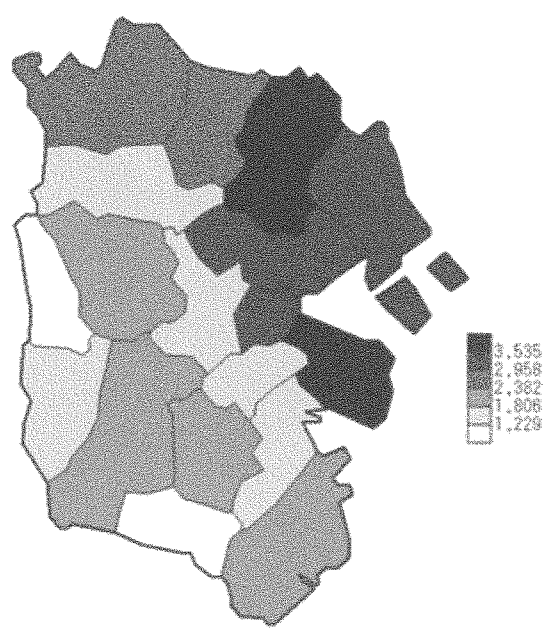


図 14 従業員5-29人事業所分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

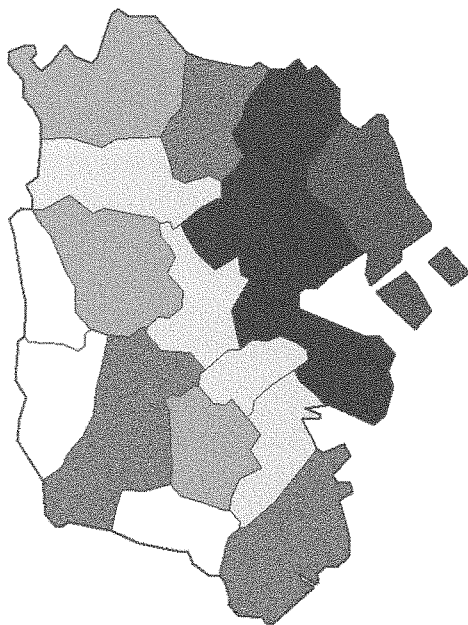


図 15 従業員30-299人事業所分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成



図 16 従業員300人以上事業所分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

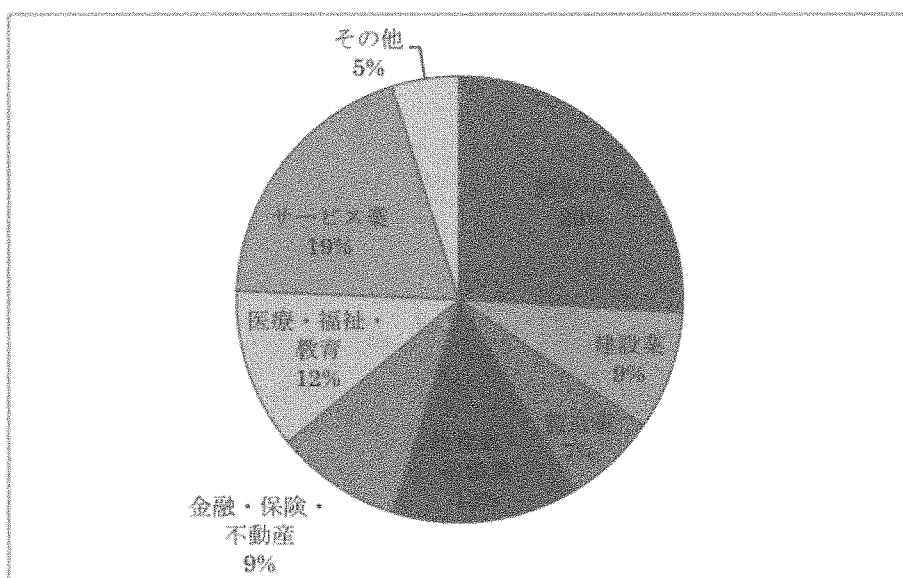


図 17 横浜市の産業構成（2006 年）
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

規模の事業所（図14）は、港北区と中区が最も高い値となっているが、鶴見区、神奈川区、西区の3区も比較的多くの事業所が分布している。図15は30人から299人規模の分布である。港北区、神奈川区、中区、西区に多く分布しており、鶴見区がこれに続いている。図16は300人以上の事業所の分布である。中区、西区、港北区で多く、都筑区、神奈川区がこれに続いている。

このようにみても、中区は小規模から大規模まで一貫して多くの事業所が集中している一方、鶴見区が比較的小規模の事業所の集中がみられる。また、港北区には大規模事業所が集積しているといえる。

3.2 産業構成

図17は事業所の事業所・企業統計の大分類別産業構成を示している。卸売小売が全体の26%と最も高い比率を示し、これに続くのがサービス業である。サービス業のなかでは、専門サービスが全産業の4.1%を比較的高い数値を示しているのが特徴的である（サービス業の中では20.8%）。

こうした産業の分布を事業所の分布で見てみよう。図18は卸売小売業事業所の分布である。鶴見区、港北区、西区で多く、中区がこれに続くという分布である。図19は製造業事業所の分布で港北区、鶴見区に多く分布している。ただし、製造業の従業者数の分布をみると（図20）、鶴見区と港北区に加えて、金沢区に多い。このことは金沢区において大規模な製造業の事業所が存在していることを示唆している。

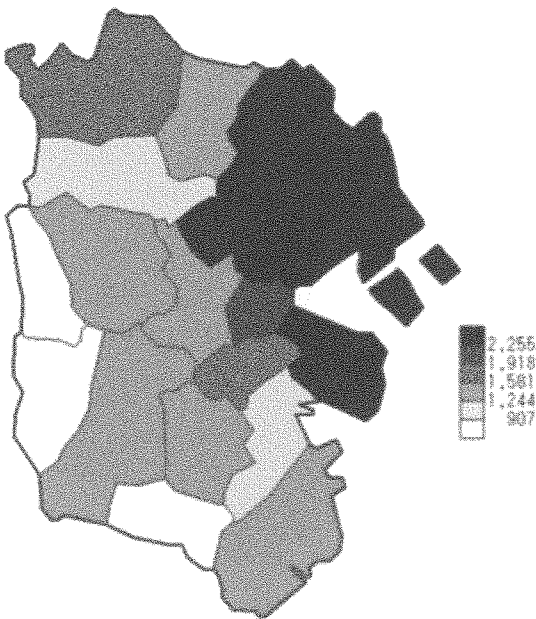


図 18 卸売小売業分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

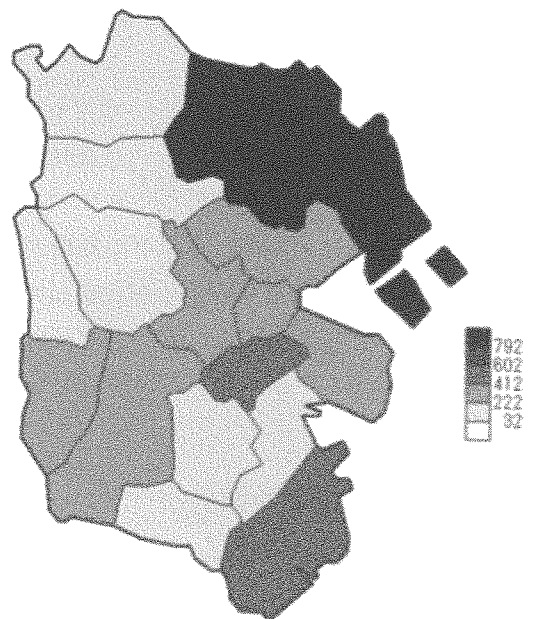


図 19 製造業事業所分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

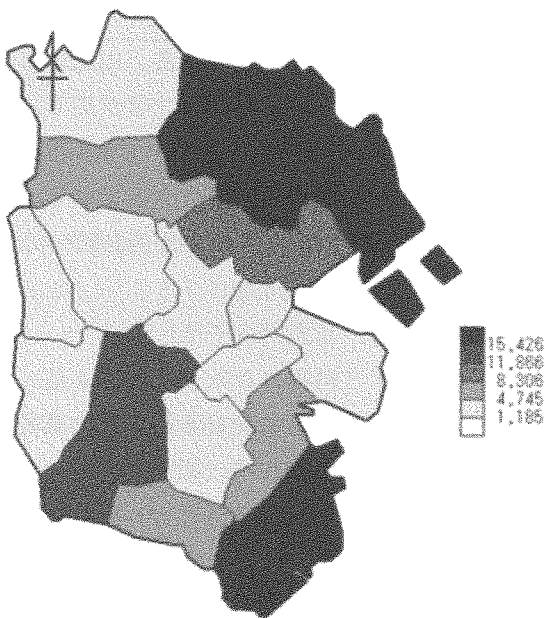


図 20 製造業従事者分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

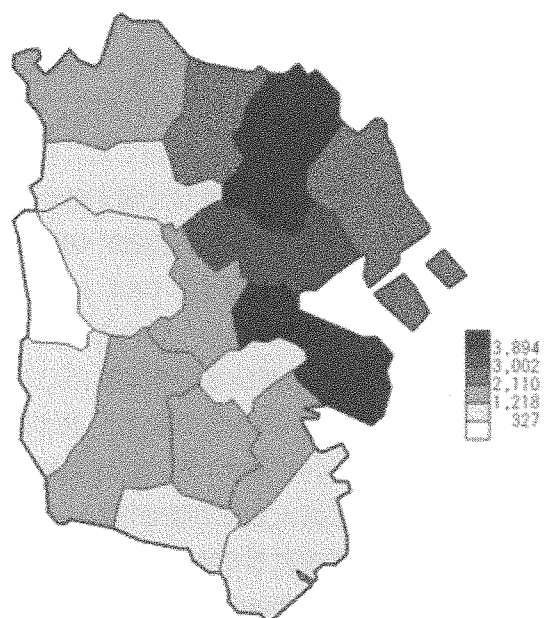


図 21 専門サービス業事業所分布 (2006 年)
出典：事業所・企業統計調査より筆者作成

サービス業のなかで専門サービス業を取り出して分布をみると(図21)、この2区に加えて港北区での値が大きく、神奈川区も比較的多い。一方、瀬谷区をはじめ周辺部にはあまり立地していない傾向が見える。

以上の点からは、横浜市の産業構造をみると、1)事業所は鶴見区・港北区、神奈川区、中区、西区に多く分布する一方で周辺部の区ではあまり数が多くないこと、2)製造業が鶴見区と港北区に多く立地しており、このなかでは鶴見区が小規模な事業所が多いのに対して、港北区は大規模な事業所の集積がみられること、さらには事業所数が多くない金沢区には大規模な製造業事業所が存在していること、3)中区・西区は卸売小売と専門サービスの集中がみられること、また港北区には製造業、専門サービス、卸小売りがともに多く立地していること、といった特徴を見ることができるだろう。

4. 東京圏の中の横浜

4.1 住宅都市としての横浜

以上の分析からは、横浜市は、鶴見区、港北区、神奈川区、西区、中区の5区に事業所が集中し、それ以外の区が住宅地として特性を持っているとすることができる。2005年の国勢調査によると、横浜市の常住者のうち、東京23区に通勤・通学している人の比率は23.1%であるのに対して、横浜市内で事業所が集中している5区へは15.7%となっており、東京23区を中心とする郊外住宅地となっているのが特徴といえる。区別の動向を見てみよう。図22は東京23区への通勤・通学者比率の特化係数を示している。川崎市・東京都に隣接し、鉄道路線で23区と直結している鶴見区・港北区・青葉区で値が高く、都筑区、保土ヶ谷区、西区がこれに続いている。一方、横浜市内への通勤通学者は(図23)、青葉区、港北区、鶴見区で値が低くそれ以外の区ではおおむね同じ水準となっている。ここでは旧港北区の住宅地区が、東京23区の郊外としての特徴をより強く保持しているとみることができる。

4.2 工業都市としての横浜市

産業構造をみると、鶴見区・港北区・神奈川区の地域と金沢区における製造業の集積が顕著である。このうち鶴見区と神奈川区の湾岸部は、日露戦争から第一次世界大戦にかけての時期に拡大した工業地帯の一角を占めるようになり、特に鶴見地区は埋め立て事業が行われ、大規模事業所が立地するようになった(松林 2009)。一方、金沢区は、みなとみらい計画に伴って三菱重工横浜造船所(現・横浜製作所)が1982年に移転してきたのに加え、金沢地先の埋立地が「市内に散在していた多くの中小工場・企業を集約して、大規模な臨海産業地区が形成」されており(横浜市金沢区 2010:1)製造業の集積が図られたものである。みなとみらい計画と金沢地先埋立は、1965年に飛鳥田一雄市長が打ち出し

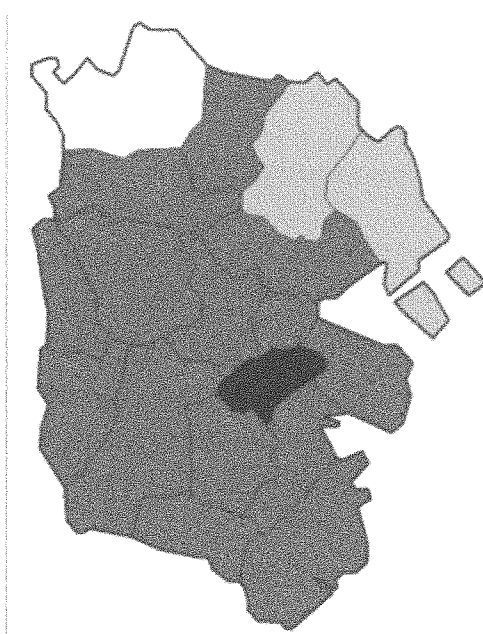


図22 23区通勤・通学者比率特化係数(2005年)

出典：国勢調査より筆者作成

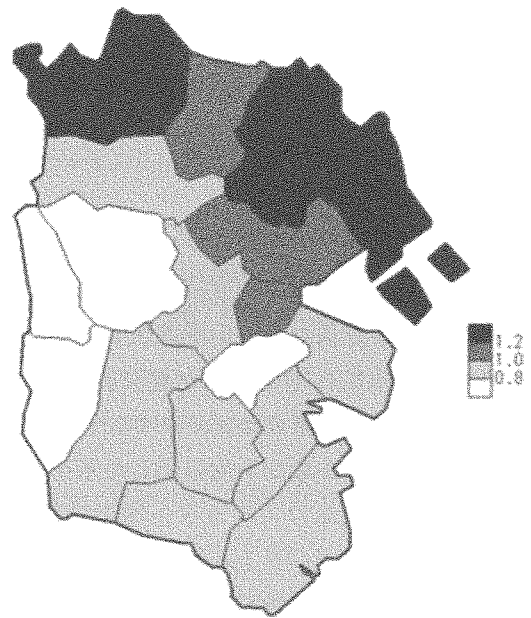


図23 横浜市内通勤・通学者特化係数(2005年)

出典 国勢調査より筆者作成

表1 製造業事業所の推移

	2001	2004	2006	2001-2006 増減率
横浜市	8682	8603	7418	- 14.6%
鶴見区	1180	1035	959	- 18.7%
港北区	1759	1754	1544	- 12.2%
金沢区	524	523	461	- 12.0%

出典：事業所・企業統計より筆者作成

た「六大計画」のうちの2つであり、市の政策の展開のなかで産み出されたものと言える。

しかし、こうした動向には近年大きな変化がみられる。2001年の事業所・企業統計に基づいて分析した玉野和志は、鶴見区と港北区エリアは、これまでの製造業の蓄積を事業所の数を減らしながらも維持してきたが、1980年以降は鶴見駅と新横浜駅を中心としたエリアにおいて情報関連サービス業の集積が進んでいることを指摘している(玉野 2009)。しかし2000年代にはこの地域の製造業は減少の傾向にある。2001年以降の推移は表1の通りであるが、市全体、3区とも事業所が減少傾向にあり、特に鶴見区では市全体の値を超えた減少がみられる。一方、情報・通信業の推移をみると、事業所・企業統計によれば2001年には市全体の情報通信業事業所数は1,382であったのに対して2006年には1,352へと減少している。この間、東京都区部では2001年の17,174から19,661へと増加を示しており、都区部での情報通信業の集積とは対照的に、事業所数は伸び悩んでいるといえる。これは都区部において再開発が進展しオフィスの供給が増大したことが影響していると思

われる。

5. 総括

以上、横浜市の特質について、居住者と産業に焦点を当てて分析をしてきた。このうち居住者については、高度成長期以来今日まで人口増加がみられた。そのなかでも一貫して人口増加が顕著なのが旧港北区エリアである。このなかで青葉区は東急による田園都市線沿線の計画的住宅地開発が継続的に進められ、また都筑区は、飛鳥田市政の「6大事業」のひとつである港北ニュータウン建設がすすめられた地域である。こうした計画的住宅地の建設が人口の増加を生み出したものと言える。そして、階層構造については青葉区・都筑区では上級ホワイトカラー層の集住が認められ、これらの地域が「高級」住宅地となっていることがデータ上も確認できる。しかし、この両区の居住者の通勤・通学先は東京都区部が多い一方で横浜市内への通勤・通学者の比率は相対的に小さく、東京都区部に対する郊外としての特質をもっているといえる。

これに対して高度成長期に人口の増加がみられた(旧)戸塚区、金沢区など南部の住宅エリアは、(旧)港北区エリアと比較すると特に1990年代になって伸び率が低くなっている。東海道線や横須賀線、京浜東北線などの鉄道により、通勤・通学の利便性の高いこのエリアは、高度成長期初期には東京への通勤者を多く集めたが、その後は人口の伸びが小さくなっているのである。そして、(旧)港北区エリアと比較すれば、年少人口比率が低く、老年人口比率も高い。近年、都心部から距離の離れた郊外については人口減少や高齢化、住宅市場から見放されることなどの問題が発生していることが指摘されている(例えば小場瀬、2004)。こうした地域では人口の増加は見られるものの、問題の兆しが現れている可能性がある。

一方、産業では鶴見区・港北区・神奈川区において、製造業の集積がみられた。これは、京浜工業地帯の一角として発展した歴史的なものである。一方、事業所数自体は少ないものの金沢区に大規模製造業の集積がみられるが、これは「6大事業」のなかで生み出されたものであった。しかしこうした特質は、近年変容している。製造業事業所数は減少傾向にあり、特に小規模事業所の集積がみられた鶴見区では顕著である。一方、2001年時点で製造業に代わり集積が進んでいるとされた鶴見区・港北区における情報通信業も2006年時点では事業所数が減少しており、集積が進んでいるとはいえない。この点からは産業都市としての横浜は大きな変容の中にあると言っていいだろう。

文献

- 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編 東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会.
- 松林秀樹, 2009, 「東京圏の『先端』地域形成」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, Pp.83-116.
- 小場瀬令二, 2004, 「遠隔住宅地の現状と課題——超郊外は未来の田園住宅か、しかずんば蟹気楼か」『都市住宅学』46: 10-15.
- 高木恒一, 2008, 「東京都心の空間構造変動」『グローバル都市研究』1: 39-55.
- 高村直助, 1996, 『都市横浜の半世紀——震災復興から高度成長まで』有隣堂.
- 玉野和志, 2009, 「産業配置の変化と近年の動向」玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院, Pp.145-156.
- 横浜市『第88回横浜市統計書[web版]』
<http://www.city.yokohama.lg.jp/ex/stat/toukeisho/new/#01> (2011年1月3日アクセス)
- 横浜市金沢区『金沢区統計要覧2009-2010』
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kanazawa/somu/tokeisenkyo/file/pdf/2009-2010.pdf> (2011年1月11日アクセス)